

特定非営利活動法人

ながおかたすけあいネットBEライフ

定 款

特定非営利活動法人ながおかたすけあいネットBEライフ定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ながおかたすけあいネットBEライフという。

(事務所)

第2条 この法人は主たる事務所を新潟県長岡市に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、だれでもが住みなれた街で住みなれた家で安心して暮らし続けることができるように長岡市及び近隣地域の住民参加のたすけあい活動を通して介護・援助が必要な高齢者やその家族や普段の生活に手助けを必要としている人たちに、福祉等に関する事業を行い、地域社会に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療または福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 住民参加型在宅福祉サービス事業
- ② 宅老所に係る事業
- ③ デイサービスに係る事業
- ④ 介護保険法に係るホームヘルプ事業
- ⑤ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る障害福祉サービス事業及び地域生活支援事業
- ⑥ ホームヘルパー育成のための講座、講演の企画及び運営事業
- ⑦ 福祉のまちづくりに関する研修・啓発事業
- ⑧ 地域コミュニケーションづくりに関する企画及び運営事業
- ⑨ 現存する他団体との交流連携及び協力事業
- ⑩ 介護保険法に基づく第1号訪問事業

(2) その他の事業

- ① バザー及び物品販売事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会 員

- (種 別)
- 第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。
- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して、入会した個人及び団体
 - (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し当法人の事業を賛助するため入会した個人及び団体

- (入 会)
- 第7条 正会員及び賛助会員について、特に条件は定めない。
- 2 正会員及び賛助会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
 - 3 理事長は前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

- (入会金及び会費)
- 第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

- (会員の資格の喪失)
- 第9条 会員が次の各号の一つに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 本人から退会の申し出があったとき。
 - (2) 本人が死亡し、または会員である団体が消滅したとき。
 - (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
 - (4) 除名されたとき。

- (退 会)
- 第10条 会員は、理事長が別に定める退会届けを理事長に提出して、任意に退会することができる。

- (除 名)
- 第11条 会員が、次の各号の一つに該当するに至ったときは、総会の決議により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) この定款等に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

- (抛出金品の不返還)
- 第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

- (種別及び定数)
- 第13条 この法人に次の役員を置く。
- (1) 理事 6人以上10人以内
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

- (選任等)
- 第14条 理事及び監事は、総会において選任する。
- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
 - 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
 - 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

- (職務)
- 第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。
- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
 - 3 理事は、理事会を構成し、業務を執行する。
 - 4 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 理事の業務執行を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

- (任期等)
- 第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
 - 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。
 - 4 役員は辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

- (欠員の補充)
- 第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

- (解任)
- 第18条 役員が次の各号の一つに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

- (報酬等)
- 第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬をうけることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

- (職 員)
- 第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。
2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総 会

- (種 別)
- 第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

- (構 成)
- 第22条 総会は、正会員をもって構成する。

- (機 能)
- 第23条 総会は、以下の事項について議決する。
- (1) 定款の変更
 - (2) 解散
 - (3) 合併
 - (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
 - (5) 事業報告及び活動決算
 - (6) 役員を選任及び解任、職務及び報酬
 - (7) 入会金及び会費の額
 - (8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄
 - (9) 事務局の組織及び運営
 - (10) その他運営に関する重要事項

- (開 催)
- 第24条 通常総会は、毎年1回開催する。
2 臨時総会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。
(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の4分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

- (招 集)
- 第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも開催日の5日前までに通知しなければならない。

- (議 長)
- 第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選任する。

(定足数)
第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議 決)
第28条 総会における決議事項は第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)
第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
2 やむを得ない理由のため会議に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることをできない。

(議事録)
第30条 総会の決議については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
2 議事録には、議長及びその会議に於いて選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構 成)
第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権 能)
第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
(1) 総会に付議すべき事項
(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開 催)
第33条 理事会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。
(1) 理事長が必要と認めたとき。
(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

- (招 集)
- 第34条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に理事会を招集しなければならない。
 - 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも開催日の3日前までに通知しなければならない。
- (議 長)
- 第35条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。
- (議 決)
- 第36条 理事会における決議事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (表決権等)
- 第37条 理事会における各理事の表決権は、平等なるものとする。
- 2 やむを得ない理由のため会議に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決することができる。
 - 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
 - 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わるることができない。
- (議事録)
- 第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議に於いて選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

- (資産の構成)
- 第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
 - (2) 入会金及び会費
 - (3) 寄付金品
 - (4) 財産から生ずる収入
 - (5) 事業に伴う収入
 - (6) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は、予算外の支出に充てるため、予算の中に予備費を設けることができる。
2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予備費の追加及び更正)

第47条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は毎事業年度後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2 決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項は、所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において出席した正会員の過半数をもって決した特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

(合 併)

第54条 この法人が、合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に提示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト(法人入力情報欄)に掲載して行う。

第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の承認を経て、理事長がこれを定める。

(附 則)

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理 事 長	河 上 孝
副理事長	井 上 賢一
副理事長	朝 田 佐喜子
副理事長	原 眞知子
理 事	山 田 三恵子
理 事	吉 田 雅子
理 事	笹 川 里子
理 事	井 上 孝子
理 事	栗 林 悦子
理 事	樋 口 興次
監 事	阿 部 恭司
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から、平成17年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成16年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)正会員	入会金	1,000円
	年会費	3,000円
(2)賛助会員	年会費 一口	2,000円(一口以上)

(附 則) 平成16年4月10日一部変更

- 1 この定款の変更は、平成16年4月15日から施行する。(第2条 事務所所在地の変更)

(附 則) 平成16年12月26日一部変更

- 1 この定款の変更は、平成17年1月7日から施行する。(第2条 事務所所在地の変更)

(附 則) 平成19年5月27日一部変更

- 1 この定款の変更は、所轄庁の認証の日から施行する。(第16条第2項 役員任期伸長規定追加)

(附 則) 平成22年5月23日一部変更

- 1 この定款の変更は、所轄庁の認証の日から施行する。(第5条 事業の種類の変更)

(附 則) 平成25年5月12日一部変更

- 1 この定款の変更は、所轄庁の認証の日から施行する。
(第5条 事業の種類の変更、第23条・第44条・第48条 収支を活動に変更、第51条 変更届出事項の変更)

(附 則) 平成30年3月25日一部変更

- 1 この定款の変更は、所轄庁の認証の日から施行する。
(第5条 事業の種類の変更、第55条 公告の方法の変更)

(附 則) 令和3年11月24日一部変更

- 1 この定款の変更は、所轄庁の認証の日から施行する。
(第13条 理事、副理事の人数の変更、第25条・第34条 日数と通知方法の変更、第29条・第37条 通知方法の変更)

(附 則) 令和4年3月24日一部変更

- 1 この定款の変更は、令和4年4月1日から施行する。(附則6の変更)

(附 則) 令和6年3月1日一部変更

- 1 この定款の変更は、令和6年3月1日から施行する。(第2条 事務所所在地の変更)